



(財) 財務会計基準機構会員

平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 5日

上場会社名 株式会社フジクラ

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5803

URL <http://www.fujikura.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 大橋 一彦

問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員

TEL (03) 5606 - 1112

コーポレート企画室長 長浜 洋一

半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	338,459	7.1	11,275	45.8	8,784	57.2	921	93.6
18年 9月中間期	316,021	46.6	20,795	45.8	20,501	44.3	14,301	101.8
19年 3月期	645,984	-	34,507	-	32,772	-	21,484	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	2	48	-	-
18年 9月中間期	38	04	-	-
19年 3月期	57	29	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 599百万円 18年9月中間期 258百万円 19年 3月期 869百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 9月中間期	564,988		249,966		42.2		643	84
18年 9月中間期	499,507		242,562		47.0		624	16
19年 3月期	536,766		254,638		45.3		656	88

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 238,386百万円 18年9月中間期 234,626百万円 19年 3月期 243,246百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 9月中間期	1,616		23,456		19,015		19,006	
18年 9月中間期	17,989		20,180		1,814		24,936	
19年 3月期	39,257		47,710		1,271		22,117	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	(基準日) 中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	5 00	5 00	10 00
20年 3月期	5 00	-	10 00
20年 3月期 (予想)	-	5 00	

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通 期	680,000	5.3	23,000	33.3	20,000	39.0	8,000	62.8	21	60

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

(注) 詳細は、16ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
以外の変更 無

(3)発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 370,463,421株 18年9月中間期 376,263,421株

19年3月期 376,263,421株

期末自己株式数

19年9月中間期 208,929株 18年9月中間期 356,717株

19年3月期 5,962,776株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益 (連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	212,030	6.0	6,493	20.6	10,173	10.7	5,606	41.6
18年 9月中間期	200,103	33.5	8,181	65.7	11,395	37.9	9,593	114.7
19年 3月期	410,805	-	16,264	-	20,784	-	16,077	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年 9月中間期	15	13
18年 9月中間期	25	51
19年 3月期	42	86

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 9月中間期	377,131		173,377		46.0	468	13	
18年 9月中間期	338,082		169,165		50.0	449	89	
19年 3月期	355,241		170,707		48.1	460	86	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 173,377百万円 18年9月中間期 169,165百万円 19年3月期 170,707百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	430,000	4.7	9,000	44.7	13,000	37.5	8,000	50.2	21	60

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、3ページから5ページの「1.経営成績」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善にともない設備投資や個人消費が増加するなど概ね拡大基調で推移しました。

当社が事業を展開する分野では、デジタル家電、携帯機器市場の拡大、FTTH (Fiber To The Home) 関連需要の増加並びに設備投資や建設投資が拡大しました。しかしながら、特にデジタル家電、携帯機器などの分野では価格競争が一層激化することとなりました。

このような中で当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比224億円増の3,384億円となりました。利益面では情報通信部門及びケーブル・機器関連部門が概ね好調となった反面、電子電装部門では、価格競争の激化や当社の製造拠点が集中するタイの通貨高騰にともなう採算悪化等により営業利益は同95億円減の112億円、経常利益は同117億円減の87億円となりました。なお、繰延税金資産の取崩を行ったこと等により、中間純利益は同133億円減の9億円となりました。

中間配当につきましては、大変厳しい状況とはなりましたが、今後の事業環境などを勘案し、株主各位のご支援にお応えすべく前年中間期同様1株当たり5円といたしました。

平成20年3月期通期の連結業績は、最近の業績動向等を踏まえ、前回予想(平成19年7月30日公表)に比べて、売上高及び利益とも減額し、売上高は6,800億円、営業利益は230億円、経常利益は200億円、当期純利益は80億円を予想しています。また、個別業績につきましても、売上高の微増を見込む一方、利益については連結業績同様減額し、売上高は4,300億円、営業利益は90億円、経常利益は130億円、当期純利益は80億円を予想しております。

【情報通信部門】

FTTH関連の需要が海外を中心として引き続き堅調に推移するなかで、光ファイバ用母材、光ファイバ、光融着接続機、光部品などが好調となりました。世界的に活況となった中でも特に需要の高い米国、中国、ロシアなどでの拡販を進める一方で、製造部門ではこの需要に対応すべく生産体制を強化して取り組んでまいりました。

この結果、情報通信部門全体では、売上高は前年同期比24億円増の595億円となりましたが、営業利益は同9億円減の62億円となりました。

【電子電装部門】

主力であるFPC(フレキシブルプリント配線板)では、昨年第4四半期からの急激な需要の悪化及び競争激化による価格下落が継続しましたが、第2四半期以降需要の回復が進む中で高付加価値品の拡販を強化してまいりました。高付加価値品へのシフトにより売上が増加することとなりましたが、これまで行ってきた設備投資にともなう減価償却費の増加や製造拠点が集中するタイの通貨高騰にともなう採算悪化等により、当中間期は大幅に利益が減少することとなりました。

コネクタもFPC同様価格下落が進んだことに加え、材料価格が高騰したことにより採算が悪化したしました。

また、自動車事業では昨年取得したスペインのワイヤハーネス製造会社の子会社化により売上は増加しましたが、同社における製造拠点の新・増設の立ち上げ遅れなどによる費用増から収益面では厳しい状況となりました。

このような状況から電子電装部門全体では、売上高は前年同期比88億円増の1,286億円、営業利益では13億円の損失となりました。

【ケーブル・機器関連部門】

ケーブル・機器関連部門は、国内設備投資の増加にともなう工場・ショッピングセンターなどの建

設や中東などにおける海外プラント案件も活況となったことから、引き続き好調となりました。

架空送電事業は、米国における電力設備の増強、改修需要を的確に捉え好調となりました。また、材料費の大半を占める銅の価格が引き続き高騰したこともあり、売上高は前年同期比103億円増の1,410億円となりました。一方、利益面では、北米など海外子会社の好調及び継続的に行っているコスト削減効果から営業利益は42億円となり、前年同期比9億円増となりました。

【その他部門】

深川地区再開発事業を中心とした不動産賃貸収入など、売上高は前年同期比7億円増の91億円となりました。営業利益は、同4億円増の20億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は5,649億円となり、前連結会計年度末に比べ、282億円増加いたしました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加により、202億円増加の2,840億円となりました。固定資産は、有形固定資産等の増加により、79億円増加の2,809億円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は3,150億円となり、前連結会計年度に比べ、328億円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益88億円、減価償却費141億円を源泉とした現金の増加及び売上債権の増加137億円を源泉とした現金の減少により、16億円の現金収入増となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に234億円の支出となりました。さらに財務活動によるキャッシュ・フローが借入による資金調達を中心に190億円の収入となった結果、現金及び現金同等物の期末残高は190億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	43.1	44.0	46.8	45.3	42.2
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	42.9	107.7	57.3	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.3	3.1	2.8	3.4	47.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	16.8	17.9	13.8	0.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、業績状況、配当性向、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とした利益還元を行う方針です。

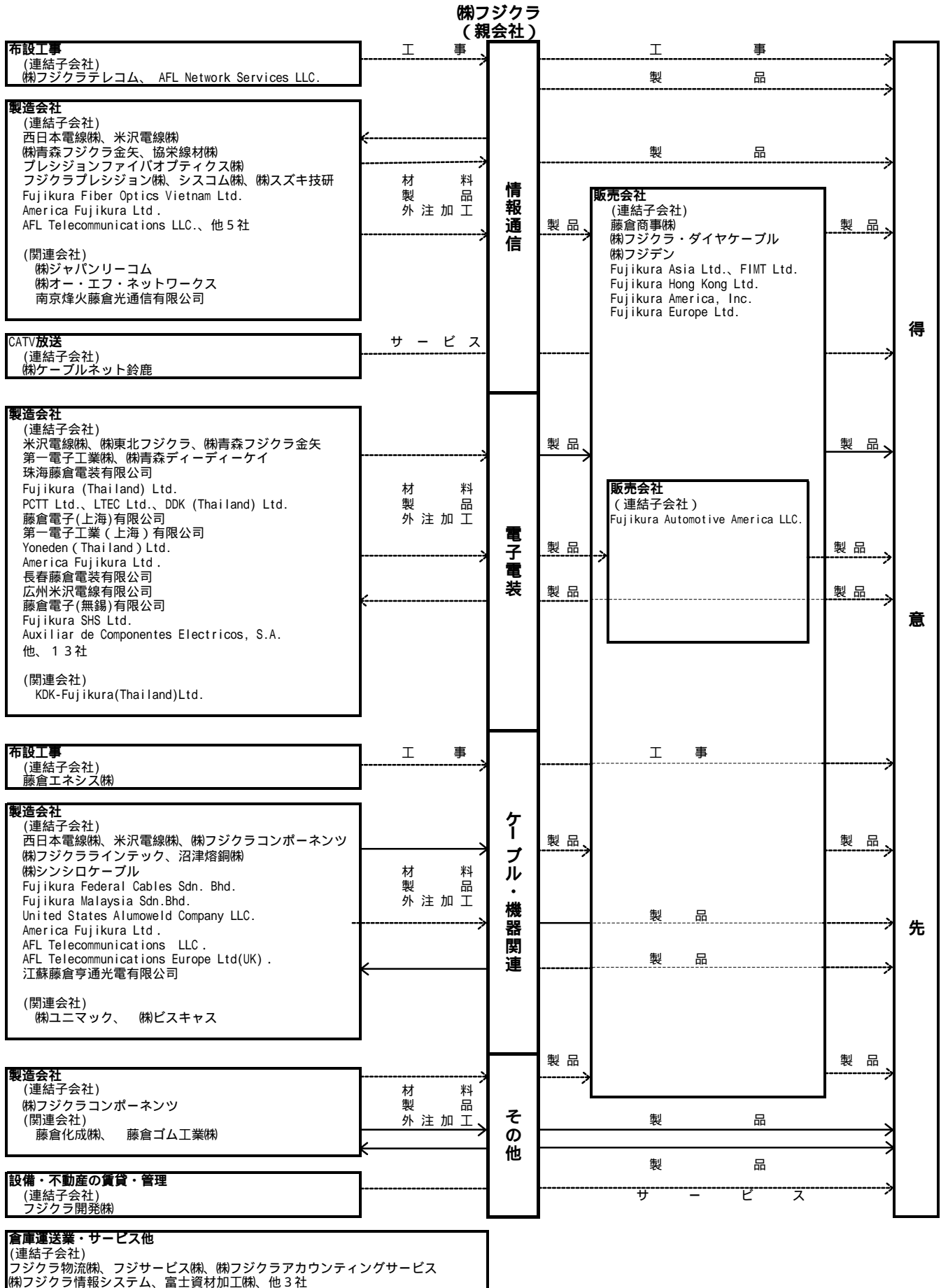
内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

中間配当につきましては、上期業績を踏まえた上で、当社の配当方針に基づき1株当たり5円といたしました。

中間配当及び期末配当を合わせた1株当たりの配当は、年10円を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、㈱フジクラ（当社）、子会社103社及び関連会社29社により構成されており、情報通信部門、電子電装部門及びケーブル・機器関連部門等に亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。
 主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。



(注1) 印は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立120周年に当る2005年度を「第3の創業」の年と位置付け、経営理念である「ミッション・ビジョン・基本的価値」を指針とし、“つなぐ”テクノロジーを通じて「顧客価値創造型」事業へ積極的に展開し、スピード感ある積極経営で豊かな社会づくりに貢献していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な収益性の向上を経営の最優先課題の一つとして位置付けており、2010年度以降に営業利益率10%以上を継続することを経営目標として掲げております。

(3) 中長期的なグループ経営戦略、対処すべき課題

情報通信部門では、FTTH向け光ファイバ需要が全世界的に継続的に拡大すると予想されており、当社としては引き続きコスト競争力、米国、中国、インド他各国に広がる販売網を活用し光ファイバ・ケーブル事業や光融着接続機事業を中心に確実に事業拡大を進めてまいります。

電子電装部門は、携帯電話などの電子機器向けの需要は引き続き堅調であり、中長期的には成長が見込まれますが、為替レートの変動、競争激化に対応するべく、FPC、コネクタなどの製造技術の強化による歩留まり改善や品質改善が急務になっております。また、欧州電装事業の中心であるACE社においては、ルーマニア、メキシコ移管に伴う混乱があるものの、生産技術向上支援などによる採算改善と共に、四極体制の充実を図ってゆきます。

ケーブル・機器関連部門は、昨年来の銅価の高騰が継続しておりますが、粘り強くコスト競争力を向上させると共に、新製品、新規市場開発も合わせて行い、堅実な事業運営を行ってまいります。

4.中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)								
・ 流 動 資 産								
1.現金及び預金	24,936		19,028		5,908		22,117	
2.受取手形及び売掛金	152,955		169,385		16,430		157,488	
3.たな卸資産	56,407		67,556		11,148		55,016	
4.繰延税金資産	4,875		6,742		1,866		6,205	
5.その他流動資産	17,584		22,921		5,337		24,527	
6.貸倒引当金	1,517		1,625		108		1,609	
流動資産合計	255,242	51.1	284,008	50.3	28,766	11.3	263,746	49.1
・ 固 定 資 産								
1.有形固定資産	146,814		163,210		16,396		160,280	
2.無形固定資産	2,887		11,044		8,157		11,350	
3.投資その他の資産	94,546		106,724		12,178		101,389	
固定資産合計	244,247	48.9	280,980	49.7	36,732	15.0	273,020	50.9
・ 繰 延 資 産	17	0.0	-	-	17	-	-	-
資 産 合 計	499,507	100.0	564,988	100.0	65,481	13.1	536,766	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
(負債の部)								
流 動 負 債								
1. 支払手形及び買掛金	93,185		104,624		11,438		94,281	
2. 短期借入金	51,791		65,726		13,934		56,731	
3. コマーシャルペーパー	3,000		6,000		3,000		5,000	
4. 社債(1年以内償還)	20,000		10,000		10,000		20,000	
5. 役員賞与引当金	-		-		-		95	
6. その他流動負債	34,432		35,387		954		34,139	
流動負債合計	202,409	40.5	221,738	39.3	19,328	9.5	210,247	39.2
固 定 負 債								
1. 社 債	20,000		20,000		-		20,000	
2. 長期借入金	14,232		47,266		33,033		27,739	
3. 繰延税金負債	3,771		9,219		5,448		7,271	
4. 退職給付引当金	5,615		5,694		78		5,655	
5. 役員退職慰労引当金	81		44		37		51	
6. その他固定負債	10,833		11,059		226		11,163	
固定負債合計	54,534	10.9	93,283	16.5	38,749	71.1	71,880	13.4
負債合計	256,944	51.4	315,022	55.8	58,077	22.6	282,127	52.6
(純資産の部)								
株 主 資 本								
1. 資 本 金	53,075		53,075		-		53,075	
2. 資本剰余金	54,959		54,957		2		54,960	
3. 利益剰余金	112,144		111,365		778		117,447	
4. 自 己 株 式	262		140		121		5,256	
株主資本合計	219,918	44.0	219,258	38.8	659	0.3	220,227	41.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. その他有価証券評価差額金	18,976		19,605		629		20,821	
2. 繰延ヘッジ損益	64		157		92		44	
3. 為替換算調整勘定	4,332		635		3,697		2,241	
評価・換算差額等合計	14,708	3.0	19,127	3.4	4,419	30.0	23,018	4.3
少 数 株 主 持 分	7,936	1.6	11,579	2.0	3,643	45.9	11,392	2.1
純 資 産 合 計	242,562	48.6	249,966	44.2	7,403	3.1	254,638	47.4
負債純資産合計	499,507	100.0	564,988	100.0	65,481	13.1	536,766	100.0

e)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間(A) 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間(B) 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	(B)-(A) 増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
売 上 高	316,021	338,459	22,437	645,984
売 上 原 価	260,121	288,282	28,161	540,442
売 上 総 利 益	55,900	50,176	5,723	105,541
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,104	38,901	3,797	71,034
営 業 利 益	20,795	11,275	9,520	34,507
営 業 外 収 益				
受取利息及び受取配当金	1,224	1,206	17	1,933
持分法による投資利益	258	599	341	869
雑 収 入	1,016	802	214	2,209
計	2,499	2,608	109	5,013
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1,366	1,848	482	2,909
雑 損 失	1,427	3,250	1,823	3,839
計	2,793	5,099	2,306	6,748
経 常 利 益	20,501	8,784	11,717	32,772
特 別 利 益	333	122	210	761
特 別 損 失	401	56	344	786
税金等調整前中間(当期)純利益	20,433	8,850	11,583	32,747
法人税、住民税及び事業税	4,232	2,493	1,739	7,429
法 人 税 等 調 整 額	799	5,514	4,714	2,833
少数株主利益(は損失)	1,099	78	1,178	1,000
中 間 (当 期) 純 利 益	14,301	921	13,380	21,484

③ 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価 換算 差額等合 計		
平成18年3月31日残高	53,075	54,958	96,005	164	203,875	20,721		6,927	13,794	6,161	223,831
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当			2,256		2,256						2,256
役員賞与			93		93						93
中間純利益			14,301		14,301						14,301
連結子会社の会計期間 変更による利益剰余金の 増加高			4,198		4,198						4,198
連結子会社増加による 剰余金の減少高			11		11						11
自己株式の取得				99	99						99
自己株式の処分		1		1	2						2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)						1,745	64	2,594	913	1,774	2,688
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	1	16,139	97	16,042	1,745	64	2,594	913	1,774	18,731
平成18年9月30日残高	53,075	54,959	112,144	262	219,918	18,976	64	4,332	14,708	7,936	242,562

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価 換算 差額等合 計		
平成19年3月31日残高	53,075	54,960	117,447	5,256	220,227	20,821	44	2,241	23,018	11,392	254,638
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当			1,852		1,852						1,852
中間純利益			921		921						921
自己株式の取得				41	41						41
自己株式の処分		0		3	2						2
自己株式の消却		2	5,151	5,153	-						-
関連会社に対する持分 比率減少による自己株 式の変動				0	0						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)						1,215	202	2,877	3,891	187	3,703
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	3	6,081	5,116	968	1,215	202	2,877	3,891	187	4,672
平成19年9月30日残高	53,075	54,957	111,365	140	219,258	19,605	157	635	19,127	11,579	249,966

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評 価 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	53,075	54,958	96,005	164	203,875	20,721		6,927	13,794	6,161	223,831
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			4,136		4,136						4,136
役員賞与			93		93						93
当期純利益			21,484		21,484						21,484
連結子会社の会計期間変更による利益剰余金の増加高			4,198		4,198						4,198
連結子会社増加による剰余金の減少高			11		11						11
自己株式の取得				5,098	5,098						5,098
自己株式の処分		1		6	8						8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						99	44	9,169	9,224	5,230	14,455
連結会計年度中の変動額合計	-	1	21,442	5,092	16,351	99	44	9,169	9,224	5,230	30,806
平成19年3月31日残高	53,075	54,960	117,447	5,256	220,227	20,821	44	2,241	23,018	11,392	254,638

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	20,433	8,850	32,747
2.減価償却費	12,164	14,165	26,931
3.減損損失	177	36	247
4.のれん償却額	-	490	-
5.引当金の増減額(は減少)	720	112	723
6.受取利息及び受取配当金	1,224	1,206	1,933
7.支払利息	1,366	1,848	2,909
8.持分法による投資損益(は利益)	258	599	869
9.投資有価証券売却益	-	15	258
10.有形・無形固定資産除廃却損	172	230	646
11.有形・無形固定資産売却損益(は利益)	-	6	49
12.売上債権の増減額(は増加)	11,982	13,743	9,484
13.たな卸資産の増減額(は増加)	10,103	13,291	3,606
14.仕入債務の増減額(は減少)	11,280	11,427	5,681
15.その他	1,355	1,742	3,966
小 計	22,662	6,330	48,370
16.利息及び配当金の受取額	1,216	1,465	1,932
17.利息の支払額	1,367	1,934	2,849
18.法人税等の支払額	4,521	4,244	8,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,989	1,616	39,257
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形・無形固定資産の取得による支出	19,017	20,934	35,579
2.有形・無形固定資産の売却による収入	444	384	880
3.投資有価証券の償還による収入	-	1,000	-
4.投資有価証券の売却による収入	-	208	374
5.投資有価証券の取得による支出	1,281	3,178	2,173
6.貸付金の貸付による支出	-	1,150	2,182
7.貸付金の回収による収入	-	466	3,881
8.連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	-	11,210
9.連結子会社株式の追加取得による支出	-	0	1,190
10.その他	325	250	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,180	23,456	47,710
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(は減少)	3,674	9,603	3,911
2.コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,000	1,000	3,000
3.長期借入れによる収入	43	21,197	15,053
4.長期借入金の返済による支出	4,042	1,109	11,426
5.社債の償還による支出	-	10,000	10,000
6.社債の発行による収入	-	-	10,000
7.親会社による配当金の支払額	2,256	1,852	4,136
8.自己株式の取得による支出	99	41	5,098
9.その他	133	217	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,814	19,015	1,271
・現金及び現金同等物に係る換算差額	110	287	319
・現金及び現金同等物の増減額	3,894	3,110	6,863
・現金及び現金同等物の期首残高	25,353	22,117	25,353
・連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同 等物の増加額	3,284	-	3,284
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	-	342
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	24,936	19,006	22,117

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 72社

藤倉商事(株)、米沢電線(株)、西日本電線(株)、藤倉エネシス(株)、第一電子工業(株)
沼津熔銅(株)、フジクラ開発(株)、東北フジクラ(株)、(株)フジクラコンポーネッツ
(株)スズキ技研、(株)シンシロケーブル、(株)フジデン

Fujikura (Thailand) Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、PCTT Ltd.、LTEC Ltd.、FIMT Ltd.、
Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.

他54社

前連結会計年度との比較：異動なし

なお、米沢(番禺)電線有限公司は広州米沢電線有限公司に社名を変更している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社のうち 8社

主要な関連会社名 藤倉化成(株)、藤倉ゴム工業(株)

前連結会計年度との比較：異動なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (株)フジ工営

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 次の会社の中間決算日は、中間連結決算日と異なる6月30日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している。

Fujikura Asia Ltd.、Fujikura (Thailand) Ltd.、PCTT Ltd.、LTEC Ltd.

Fujikura Europe Ltd.、Fujikura America, Inc.、Fujikura Malaysia Sdn.Bhd.

珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Hong Kong Ltd.、FIMT Ltd.

America Fujikura Ltd.、DDK (Thailand) Ltd.、United States Alumoweld Company LLC.、

Fujikura Richard Manufacturing Inc.、Fujikura Federal Cables Sdn.Bhd.

Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、

Yoneden(Thailand)Ltd.、江蘇藤倉亨通光電有限公司

第一電子工業(上海)有限公司

AFL Telecommunications Holdings LLC.、AFL Telecommunications LLC.、

AFL Telecommunications de Mexico,S.de R.L. de C.V.、

AFL Telecommunications Europe Ltd.(UK) 、

AFL Network Services LLC.、Noyes Fiber Systems LLC.

長春藤倉電装有限公司、広州米沢電線有限公司、

藤倉電子(無錫)有限公司、Fujikura SHS Ltd.

Fujikura Automotive America LLC.、Fujikura Automotive Holdings LLC.、

Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de C.V.、

Fujikura Resource Mexico, S. de R.L. de C.V.、

(2) 次の会社の中間決算日は、中間連結決算日と異なる6月30日である。連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っている。

Fujikura Europe (Holding) B.V.、Auxiliar de Componentes Electricos, S.A. 及び
その子会社9社

4. 在外子会社及び在外関連会社の会計基準に関する事項

原則として在外子会社及び在外関連会社の所在地国における会計処理基準によっている。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券...償却原価法
- ・其他有価証券
 - 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 - 時価のないもの...主として移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

- ・原材料の銅...主として後入先出法による低価法
- ・上記以外のたな卸資産...主として総平均法(月別)による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

...主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りである。

建物	主として	50年
機械装置	主として	8~10年

無形固定資産

...主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

...金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

...従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、過去勤務債務については発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により費用処理する方法を採用している。
 また、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により費用処理する方法を採用している。

役員賞与引当金

...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、通期の業績を基礎とした支給見込額に基づき、当連結中間会計期間に対応する合理的な見積り金額を計上している。

役員退職慰労引当金

...一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、会社内規による中間期末要支給額を計上している。

(4)収益及び費用の計上基準

長期・大型請負工事（工期1年起、請負金額10億円以上）の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準によっている。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

(外貨建売上取引等)

…為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付す。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰り延べている。

(借入金の変動金利)

…金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジする。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用している。

(8)連結納税制度の適用

連結納税制度を導入している。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用している。

7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却は、主として10年で均等償却している。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
偶発債務 債務保証等	6,446 百万円	11,054 百万円	8,039 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	376,263	-	-	376,263
合計	376,263	-	-	376,263
自己株式				
普通株式(注)1.2.	276	82	2	356
合計	276	82	2	356

(注)1.普通株式の自己株式数の増加82千株は、単元未満株式の買取による増加59千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分23千株であります。

2.普通株式の自己株式数の減少2千株は、主に単元未満株式の売渡による減少2千株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,256	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	1,880	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1.	376,263	-	5,800	370,463
合計	376,263	-	5,800	370,463
自己株式				
普通株式(注)2.3.	5,962	50	5,804	208
合計	5,962	50	5,804	208

(注)1.普通株式の発行済株式総数の減少5,800千株は、自己株式消却による減少であります。

2.普通株式の自己株式数の増加50千株は、単元未満株式の買取による増加50千株であります。

3.普通株式の自己株式数の減少5,804千株は、主に自己株式消却による減少5,800千株、単元未満株式の売渡による減少4千株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,852	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	1,851	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	376,263	-	-	376,263
合計	376,263	-	-	376,263
自己株式				
普通株式 (注)1.2.	276	5,694	7	5,962
合計	276	5,694	7	5,962

(注)1.普通株式の自己株式数の増加5,694千株は、政策的な自己株式の買取による増加5,550千株、単元未満株式の買取による増加120千株、及び持分法適用会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分23千株であります。

2.普通株式の自己株式数の減少7千株は、主に単元未満株式の売渡による減少7千株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,256	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	1,880	5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,852	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	24,936 百万円	19,028 百万円	22,117 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	22	-
現金及び現金同等物	24,936	19,006	22,117

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・ 機器関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,116	119,808	130,731	8,365	316,021		316,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	62	1,803	4,747	6,696	(6,696)	-
計	57,199	119,871	132,534	13,113	322,717	(6,696)	316,021
営業費用	50,020	111,132	129,271	11,512	301,936	(6,710)	295,225
営業利益	7,178	8,739	3,262	1,600	20,781	14	20,795

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

(単位：百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・ 機器関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,597	128,652	141,083	9,125	338,459		338,459
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	156	1,578	6,719	8,457	(8,457)	-
計	59,599	128,809	142,662	15,844	346,916	(8,457)	338,459
営業費用	53,375	130,147	138,401	13,745	335,669	(8,485)	327,183
営業利益又は営業損失()	6,224	1,337	4,260	2,099	11,246	28	11,275

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・ 機器関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,744	240,950	273,016	14,273	645,984		645,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	293	169	3,056	16,207	19,727	(19,727)	-
計	118,038	241,119	276,072	30,480	665,711	(19,727)	645,984
営業費用	104,412	228,728	271,095	26,862	631,098	(19,621)	611,476
営業利益	13,626	12,391	4,977	3,617	34,613	(105)	34,507

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用部品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	202,442	76,165	37,414	316,021		316,021
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,746	43,612	1,014	93,373	(93,373)	-
計	251,188	119,777	38,428	409,394	(93,373)	316,021
営業費用	236,482	115,740	36,394	388,617	(93,391)	295,225
営業利益	14,705	4,037	2,034	20,777	18	20,795

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	210,730	76,170	51,557	338,459		338,459
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,015	47,939	843	106,798	(106,798)	-
計	268,746	124,110	52,401	445,257	(106,798)	338,459
営業費用	255,959	126,216	51,776	433,953	(106,769)	327,183
営業利益又は営業損失()	12,786	2,106	624	11,304	(28)	11,275

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	416,317	153,897	75,769	645,984		645,984
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,105	88,635	1,851	189,592	(189,592)	-
計	515,423	242,533	77,620	835,576	(189,592)	645,984
営業費用	487,413	238,840	75,077	801,331	(189,855)	611,476
営業利益	28,009	3,692	2,543	34,244	262	34,507

- （注）1. 地域は、地理的近接度により区分している。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりである。
 ・アジア...タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 ・その他...アメリカ、イギリス、スペイン
 3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦している。

c . 海外売上高

(単位：百万円)

		アジア	その他	計
前中間連結会計期間	海外売上高	76,826	42,178	119,005
(自 平成18年4月 1日)	連結売上高	-	-	316,021
至 平成18年9月30日	連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.4%	13.4%	37.8%

(単位：百万円)

		アジア	その他	計
当中間連結会計期間	海外売上高	77,266	60,359	137,626
(自 平成19年4月 1日)	連結売上高	-	-	338,459
至 平成19年9月30日	連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.8%	17.8%	40.7%

(単位：百万円)

		アジア	その他	計
前連結会計年度	海外売上高	157,407	89,668	247,076
(自 平成18年4月 1日)	連結売上高	-	-	645,984
至 平成19年3月31日	連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.4%	13.9%	38.3%

- (注) 1 . 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 . 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりである。
 ・アジア...タイ、シンガポール、マレーシア、中国
 ・その他...アメリカ、イギリス、スペイン
 3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 624.16 円 1株当たり中間純利益金額 38.04 円	1株当たり純資産額 643.84 円 1株当たり中間純利益金額 2.48 円	1株当たり純資産額 656.88 円 1株当たり当期純利益 57.29 円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式 が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式 が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	14,301	921	21,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	14,301	921	21,484
期中平均株式数(千株)	375,934	370,274	374,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が
大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5.中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		増減金額		前事業年度 平成19年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	401		2,059		1,658		5,548	
2.受取手形	3,963		4,436		472		3,757	
3.売掛金	108,891		117,579		8,688		107,343	
4.製品	5,715		6,680		964		6,072	
5.原材料及貯蔵品	563		4,684		4,120		1,023	
6.仕掛品	8,324		8,936		611		7,559	
7.前払金	1,316		1,087		228		1,459	
8.未収入金	14,730		19,375		4,644		19,197	
9.短期貸付金	21,359		21,338		20		20,504	
10.前払費用	474		488		13		587	
11.繰延税金資産	2,834		2,919		84		2,683	
12.その他流動資産	114		397		282		228	
流動資産合計	168,692	49.9	189,983	50.4	21,291	12.6	175,965	49.5
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	22,325		22,004		321		21,683	
(2)構築物	1,490		1,402		87		1,472	
(3)機械装置	10,936		10,527		408		10,717	
(4)車両運搬具	149		116		33		135	
(5)工具器具備品	3,467		3,491		24		3,572	
(6)土地	9,290		9,256		33		9,281	
(7)建設仮勘定	1,153		2,242		1,089		1,408	
有形固定資産合計	48,813	14.4	49,042	13.0	229	0.5	48,272	13.6
2.無形固定資産								
(1)特許実施権	251		192		58		219	
(2)商標権	15		10		5		12	
(3)ソフトウェア	1,167		1,256		89		1,150	
(4)施設利用権	46		51		4		52	
(5)その他	135		181		46		189	
無形固定資産合計	1,616	0.5	1,691	0.4	75	4.7	1,624	0.5
3.投資その他の資産								
(1)長期貸付金	4,345		1,190		3,154		1,111	
(2)投資有価証券	52,168		51,356		811		55,390	
(3)関係会社株式	54,288		62,249		7,961		58,908	
(4)関係会社出資金	6,057		7,754		1,696		7,372	
(5)前払年金費用	8,193		17,368		9,175		10,337	
(6)長期前払費用	114		490		375		276	
(7)その他投資	1,200		1,159		41		1,121	
(8)貸倒引当金	4,181		1,814		2,366		1,787	
(9)投資損失引当金	3,226		3,342		116		3,350	
投資その他の資産合計	118,961	35.2	136,412	36.2	17,451	14.7	129,379	36.4
固定資産合計	169,390	50.1	187,147	49.6	17,756	10.5	179,276	50.5
資産合計	338,082	100.0	377,131	100.0	39,048	11.5	355,241	100.0

(単位 百万円)

科目	前中間会計期間末 平成18年9月30日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		増減金額		前事業年度 平成19年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	4,704		4,715		10		4,812	
2. 買掛金	60,617		63,994		3,377		59,003	
3. 短期借入金	21,000		19,039		1,961		18,814	
4. コマーシャル・ペーパー	3,000		6,000		3,000		5,000	
5. 社債(1年以内償還)	20,000		10,000		10,000		20,000	
6. 未払金	69		104		34		111	
7. 未払法人税等	1,387		301		1,086		1,105	
8. 未払費用	9,498		10,786		1,287		9,264	
9. 前受金	2,268		1,997		271		1,871	
10. 預り金	16,525		18,481		1,956		18,137	
11. 役員賞与引当金	-		-		-		60	
12. その他流動負債	2,536		3,069		532		2,652	
流動負債合計	141,608	41.9	138,489	36.7	3,119	2.2	140,831	39.6
固定負債								
1. 社債	20,000		20,000		-		20,000	
2. 長期借入金	3,680		36,352		32,671		16,678	
3. 繰延税金負債	2,782		7,941		5,158		6,155	
4. 債務保証損失引当金	-		239		239		5	
5. その他固定負債	845		731		114		862	
固定負債合計	27,309	8.1	65,264	17.3	37,955	139.0	43,701	12.3
負債合計	168,917	50.0	203,753	54.0	34,835	20.6	184,533	51.9
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金	53,075	15.7	53,075	14.1	-	-	53,075	14.9
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金	55,102		55,102		-		55,102	
(2) その他資本剰余金	2		-		2		3	
資本剰余金合計	55,104	16.3	55,102	14.6	2	0.0	55,105	15.5
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金	5,355		5,355		-		5,355	
(2) その他利益剰余金								
海外投資等損失準備金	0		0		0		0	
固定資産圧縮積立金	1,000		991		8		994	
特別償却準備金	150		21		129		42	
別途積立金	16,525		16,525		-		16,525	
繰越利益剰余金	20,029		23,375		3,345		24,748	
利益剰余金合計	43,061	12.7	46,268	12.3	3,206	7.4	47,665	13.4
4. 自己株式	213	0.0	91	0.0	121	57.0	5,207	1.4
株主資本合計	151,028	44.7	154,354	41.0	3,326	2.2	150,638	42.4
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	18,210	5.3	19,025	5.0	815	4.5	20,080	5.7
2. 繰延ヘッジ損益	73	0.0	2	0.0	70	96.5	11	0.0
評価・換算差額等合計	18,136	5.3	19,022	5.0	886	4.9	20,069	5.7
純資産合計	169,165	50.0	173,377	46.0	4,212	2.5	170,707	48.1
負債純資産合計	338,082	100.0	377,131	100.0	39,048	11.5	355,241	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間会計期間 (A)	当中間会計期間(B)	(B) - (A)	前事業年度の 要約損益計算書
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	増 減	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
売 上 高	200,103	212,030	11,927	410,805
売 上 原 価	178,282	190,472	12,190	366,915
売 上 総 利 益	21,820	21,557	263	43,889
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,639	15,064	1,424	27,624
営 業 利 益	8,181	6,493	1,687	16,264
営 業 外 収 益				
受取利息及び受取配当金	4,413	6,860	2,446	7,372
雑 収 入	344	285	58	839
計	4,758	7,145	2,387	8,211
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	543	731	187	1,206
雑 損 失	999	2,734	1,734	2,486
計	1,543	3,466	1,922	3,692
経 常 利 益	11,395	10,173	1,222	20,784
特 別 利 益	526	252	274	994
特 別 損 失	868	569	299	1,600
税引前中間(当期)純利益	11,053	9,856	1,197	20,177
法人税、住民税及び事業税	1,300	560	1,860	1,680
法 人 税 等 調 整 額	160	4,810	4,650	2,420
中 間 (当 期) 純 利 益	9,593	5,606	3,987	16,077

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					海外投資等 損失準備金	固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	53,075	55,102	1	55,103	5,355	0	998	320	16,525	12,604	35,804
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当										2,256	2,256
役員賞与の支払										80	80
海外投資等損失 準備金取崩額					0					0	-
固定資産圧縮 積立金積立額							1			1	-
特別償却準備金 取崩額								169		169	-
中間純利益										9,593	9,593
自己株式の取得											
自己株式の処分			1	1							
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	1	1	-	0	1	169	-	7,425	7,257
平成18年9月30日残高	53,075	55,102	2	55,104	5,355	0	1,000	150	16,525	20,029	43,061

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	其他有価 証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	136	143,847	19,830		19,830	163,677
中間会計期間中の 変動額						
剰余金の配当		2,256				2,256
役員賞与の支払		80				80
海外投資等損失 準備金取崩額		-				-
固定資産圧縮 積立金積立額		-				-
特別償却準備金 取崩額		-				-
中間純利益		9,593				9,593
自己株式の取得	79	79				79
自己株式の処分	1	2				2
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)			1,620	73	1,693	1,693
中間会計期間中の 変動額合計	77	7,181	1,620	73	1,693	5,487
平成18年9月30日残高	213	151,028	18,210	73	18,136	169,165

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					海外投資等 損失準備金	固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高	53,075	55,102	3	55,105	5,355	0	994	42	16,525	24,748	47,665
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当										1,852	1,852
海外投資等損失 準備金取崩額					0					0	-
固定資産圧縮 積立金取崩額							2			2	-
特別償却準備金 取崩額								21		21	-
中間純利益										5,606	5,606
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
自己株式の消却			2	2						5,151	5,151
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)											
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	3	3	-	0	2	21	-	1,372	1,396
平成19年9月30日残高	53,075	55,102	-	55,102	5,355	0	991	21	16,525	23,375	46,268

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	5,207	150,638	20,080	11	20,069	170,707
中間会計期間中の 変動額						
剰余金の配当		1,852				1,852
海外投資等損失 準備金取崩額		-				-
固定資産圧縮 積立金取崩額		-				-
特別償却準備金 取崩額		-				-
中間純利益		5,606				5,606
自己株式の取得	41	41				41
自己株式の処分	3	2				2
自己株式の消却	5,153	-				-
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)			1,055	8	1,046	1,046
中間会計期間中の 変動額合計	5,116	3,716	1,055	8	1,046	2,669
平成19年9月30日残高	91	154,354	19,025	2	19,022	173,377

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
						海外投資等 損失準備金	固定資産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	53,075	55,102	1	55,103	5,355	0	998	320	16,525	12,604	35,804
事業年度中の 変動額											
剰余金の配当										4,136	4,136
役員賞与										80	80
海外投資等損失 準備金取崩額						0				0	-
固定資産圧縮 積立金積立額							1			1	-
固定資産圧縮 積立金取崩額							5			5	-
特別償却準備金 取崩額								277		277	-
当期純利益										16,077	16,077
自己株式の取得											
自己株式の処分											
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)			1	1							
事業年度中の 変動額合計	-	-	1	1	-	0	4	277	-	12,143	11,861
平成19年3月31日残高	53,075	55,102	3	55,105	5,355	0	994	42	16,525	24,748	47,665

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	136	143,847	19,830		19,830	163,677
事業年度中の 変動額						
剰余金の配当		4,136				4,136
役員賞与		80				80
海外投資等損失 準備金取崩額		-				-
固定資産圧縮 積立金積立額		-				-
固定資産圧縮 積立金取崩額		-				-
特別償却準備金 取崩額		-				-
当期純利益		16,077				16,077
自己株式の取得	5,078	5,078				5,078
自己株式の処分	6	8				8
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)			250	11	238	238
事業年度中の 変動額合計	5,071	6,791	250	11	238	7,030
平成19年3月31日残高	5,207	150,638	20,080	11	20,069	170,707